

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第114期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾 堂 真 一

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052)872-5918

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 成 田 宜 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪四丁目24番58号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)3440-6119

【事務連絡者氏名】 東京支社長 内 山 雅 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	第113期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	196,065	245,414	302,798
経常利益	(百万円)	16,117	40,939	27,674
四半期(当期)純利益	(百万円)	11,561	25,470	20,909
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,565	41,947	37,721
純資産額	(百万円)	243,219	304,812	268,309
総資産額	(百万円)	331,757	454,244	366,489
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	53.11	117.02	96.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.8	66.6	72.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,927	37,416	26,194
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,833	46,181	15,442
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,044	24,178	15,495
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	47,314	67,399	49,874

回次		第113期 第3四半期 連結会計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.23	44.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期における世界経済は、中国においては景気減速に歯止めがかかり、個人消費を中心に内需が堅調に推移しました。米国においては製造業の回復や雇用環境の改善が進み、緩やかな景気回復を背景に12月にはFRBが量的金融緩和政策の縮小を決めました。欧州においても景気回復傾向にあり、ユーロ圏では米国や中国向けを中心に輸出の持ち直しが見られる状況となりました。わが国経済におきましても経済政策における公共投資により景気回復が持続し、また金融市場では円安と株高が加速し、輸出企業を中心に企業の業績改善が鮮明となってきました。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界は、世界の自動車販売は堅調に伸びており、特に米国と中国の二大市場が販売増を牽引しました。わが国におきましても価格や維持費が比較的安い軽自動車の販売が高水準を維持し、また消費税率引き上げ前の駆け込み需要と見られる動きが徐々に始まっています。

また半導体業界では、世界的にスマートフォンの販売、タブレット端末の市場拡大が続いている一方で、パソコン市場は低迷し、厳しい価格競争が続いています。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は2,454億14百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益371億2百万円（前年同期比161.9%増）、経常利益409億39百万円（前年同期比154.0%増）となり、四半期純利益は254億70百万円（前年同期比120.3%増）となりました。

セグメントの業績

セグメントの名称	売上高(百万円)	営業利益又は営業損失() (百万円)
自動車関連	200,670	41,938
テクニカルセラミックス関連	41,779	4,826
半導体関連	23,475	5,920
セラミック関連	18,303	1,094
その他	2,964	9
合計	245,414	37,102

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

<自動車関連>

当事業は、新車組付用製品も補修用製品も北米や新興国を中心に販売が堅調に推移し、為替相場では円安が一段と進み、売上高の増加に寄与しました。また年度前半に引き続き、堅調な需要に対応すべく増産体制の整備を進めています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は2,006億70百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益は419億38百万円（前年同期比96.7%増）となりました。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

当事業は、ICパッケージにおいて携帯電話用では客先在庫調整の影響で受注に落ち込みがみられたものの、パソコンCPU用では販売が堅調に推移しました。一方、収益については生産性の向上や原価低減など合理化活動を行い、改善に努めています。また現在、一部のICパッケージ生産において、国内及び海外の生産委託先へ製造移管を進めている状況です。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は234億75百万円（前年同期比12.6%増）、営業損失は59億20百万円（前年同期は75億16百万円の営業損失）となりました。

セラミック関連

当事業は、工作機械向けの製品出荷は、年度前半に続き、自動車部品加工用を中心に堅調に推移しました。また産業用機器向けでは、半導体製造装置用製品の販売が好調となっています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は183億3百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は10億94百万円（前年同期比239.5%増）となりました。

<その他>

その他の事業については、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は29億64百万円（前年同期比4.4%増）、営業損失は9百万円（前年同期は44百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成25年12月31日)	増減
流動資産 (百万円)	210,240	259,736	49,495
固定資産 (百万円)	156,248	194,508	38,259
資産 合計 (百万円)	366,489	454,244	87,754
流動負債 (百万円)	51,298	76,502	25,203
固定負債 (百万円)	46,881	72,929	26,047
負債 合計 (百万円)	98,180	149,431	51,251
純資産 (百万円)	268,309	304,812	36,503
負債純資産 合計 (百万円)	366,489	454,244	87,754

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末比877億54百万円増加の4,542億44百万円となりました。これは、主として有価証券や有形固定資産の増加によります。

負債は、前連結会計年度末比512億51百万円増加の1,494億31百万円となりました。これは、主として社債や長期借入金の増加によります。

純資産は、主として利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末比365億3百万円増加の3,048億12百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,927	37,416
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,833	46,181
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,044	24,178
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	47,314	67,399

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比234億89百万円増加の374億16百万円の収入となりました。主として税金等調整前四半期純利益が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比423億48百万円増加の461億81百万円となりました。主として有形固定資産の取得が増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、241億78百万円となりました（前年同期は150億44百万円の支出）。主として社債の発行や銀行借入によるものです。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額21億10百万円を加えた純額で175億24百万円増加し、673億99百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、本社機構である技術開発本部、新規事業推進本部、平成25年4月1日付にて新規事業推進本部から独立したS O F Cプロジェクト、及び各事業部技術部を主体として、企業理念に立脚し、最善の技術と蓄積した経験を活かした新たな価値の創造に向けて行われています。セグメント別の主な活動としては、自動車関連では四輪・二輪用エンジン向け高性能点火プラグや各種排ガスセンサを中心に省資源、環境対応型製品の開発や燃料電池自動車等、新たな自動車技術の動きへの対応に取り組んでいます。一方、テクニカルセラミックス関連においては、半導体関連では高集積化、小型化の進む半導体に対するパッケージの開発、セラミック関連ではセラミックの諸特性を活かした応用製品の製品化に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間における研究開発に係る費用は総額142億74百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は29億98百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,544,820	223,544,820	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	223,544,820	223,544,820		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		223,544		47,869		54,824

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載していません。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,894,000		単元株式数は1,000株です。
	(相互保有株式) 普通株式 137,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,452,000	216,452	同上
単元未満株式	普通株式 1,061,820		1単元(1,000株)未満の株式です。
発行済株式総数	223,544,820		
総株主の議決権		216,452	

(注) 単元未満株式には、自己株式75株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分772株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	5,894,000		5,894,000	2.64
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1		137,000	137,000	0.06
計		5,894,000	137,000	6,031,000	2.70

(注) 1 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。

2 当第3四半期会計期間末の自己保有株式数は、5,906,417株です。

また、当第3四半期会計期間末の相互保有株式数は、138,852株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	自動車関連事業本部 副事業本部長兼企画 部長兼営業本部長	取締役 常務執行役員	自動車関連事業本部 副事業本部長兼営業 本部長	小 磯 英 之	平成25年10月1日
取締役 常務執行役員	自動車関連事業本部 副事業本部長兼営業 本部長、同事業本部 企画部担当	取締役 常務執行役員	自動車関連事業本部 副事業本部長兼企画 部長兼営業本部長		平成25年12月26日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,557	35,369
受取手形及び売掛金	¹ 53,103	¹ 62,646
有価証券	46,079	69,592
たな卸資産	67,845	70,949
繰延税金資産	8,805	11,137
その他	10,148	10,457
貸倒引当金	299	417
流動資産合計	210,240	259,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,334	42,250
機械装置及び運搬具(純額)	30,157	37,859
土地	15,131	15,166
建設仮勘定	8,966	20,586
その他(純額)	2,484	2,571
有形固定資産合計	97,073	118,435
無形固定資産		
ソフトウェア	3,590	3,166
その他	235	265
無形固定資産合計	3,826	3,432
投資その他の資産		
投資有価証券	52,770	69,776
繰延税金資産	925	825
その他	1,755	2,142
貸倒引当金	103	103
投資その他の資産合計	55,347	72,640
固定資産合計	156,248	194,508
資産合計	366,489	454,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,814	23,375
短期借入金	1,432	1,630
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	302	274
未払法人税等	4,854	12,753
繰延税金負債	94	50
その他	25,799	28,417
流動負債合計	51,298	76,502
固定負債		
社債	25,000	40,000
長期借入金	-	5,000
リース債務	683	547
退職給付引当金	17,401	17,512
負ののれん	16	4
繰延税金負債	2,334	8,673
その他	1,446	1,191
固定負債合計	46,881	72,929
負債合計	98,180	149,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,824	54,824
利益剰余金	167,561	187,807
自己株式	7,539	7,599
株主資本合計	262,716	282,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,175	24,950
為替換算調整勘定	12,596	5,148
その他の包括利益累計額合計	3,579	19,802
少数株主持分	2,013	2,107
純資産合計	268,309	304,812
負債純資産合計	366,489	454,244

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	196,065	245,414
売上原価	148,478	167,717
売上総利益	47,586	77,697
販売費及び一般管理費	33,419	40,594
営業利益	14,167	37,102
営業外収益		
受取利息	782	872
受取配当金	593	816
負ののれん償却額	12	12
持分法による投資利益	332	367
為替差益	581	2,028
その他	802	793
営業外収益合計	3,104	4,890
営業外費用		
支払利息	424	375
休止固定資産減価償却費	309	190
その他	420	488
営業外費用合計	1,154	1,053
経常利益	16,117	40,939
特別利益		
固定資産売却益	595	74
投資有価証券売却益	-	11
特別利益合計	595	86
特別損失		
固定資産処分損	241	326
投資有価証券評価損	69	-
特別損失合計	311	326
税金等調整前四半期純利益	16,401	40,698
法人税、住民税及び事業税	3,527	15,726
法人税等調整額	1,131	726
法人税等合計	4,658	14,999
少数株主損益調整前四半期純利益	11,742	25,698
少数株主利益	181	228
四半期純利益	11,561	25,470

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,742	25,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	691	8,758
為替換算調整勘定	52	6,819
持分法適用会社に対する持分相当額	78	671
その他の包括利益合計	823	16,248
四半期包括利益	12,565	41,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,349	41,692
少数株主に係る四半期包括利益	215	254

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,401	40,698
減価償却費	9,155	8,364
のれん償却額	12	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	104	96
受取利息及び受取配当金	1,375	1,688
支払利息	424	375
持分法による投資損益(は益)	332	367
固定資産処分損益(は益)	353	252
投資有価証券評価損益(は益)	69	-
売上債権の増減額(は増加)	625	4,386
たな卸資産の増減額(は増加)	486	2,145
仕入債務の増減額(は減少)	6,573	1,786
その他	2,121	418
小計	15,316	44,110
利息及び配当金の受取額	1,599	1,619
利息の支払額	358	260
法人税等の支払額	2,630	8,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,927	37,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	168	304
有価証券の純増減額(は増加)	1,688	14,484
有形固定資産の取得による支出	11,256	27,372
無形固定資産の取得による支出	513	618
投資有価証券の取得による支出	3,116	6,537
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,101	3,607
その他	809	471
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,833	46,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	174	1
長期借入れによる収入	-	5,000
社債の発行による収入	-	24,877
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	9	59
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	4,785	5,220
その他	425	419
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,044	24,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	441	2,110
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,509	17,524
現金及び現金同等物の期首残高	51,824	49,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 47,314	¹ 67,399

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	67百万円	63百万円

2 保証債務

保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員(住宅購入者等)	51百万円	42百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	21,756 百万円	35,369 百万円
有価証券勘定	45,344	69,592
計	67,100	104,962
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,196	5,826
現金同等物以外の有価証券	14,589	31,736
現金及び現金同等物	47,314	67,399

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,829	13.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	156,793	20,854	15,578	36,432	193,225	2,839	196,065	-	196,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	156,793	20,854	15,578	36,432	193,225	2,839	196,065	-	196,065
セグメント利益 又は損失()	21,317	7,516	322	7,194	14,123	44	14,167	-	14,167

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	200,670	23,475	18,303	41,779	242,450	2,964	245,414	-	245,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	200,670	23,475	18,303	41,779	242,450	2,964	245,414	-	245,414
セグメント利益 又は損失()	41,938	5,920	1,094	4,826	37,112	9	37,102	-	37,102

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年4月より、従来の情報通信関連事業とセラミック関連事業を統合し、テクニカルセラミックス関連事業としています。前第3四半期連結累計期間における情報通信関連、セラミック関連は、当第3四半期連結累計期間におけるテクニカルセラミックス関連の半導体、セラミックに相当します。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円11銭	117円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	11,561	25,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,561	25,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,675	217,652

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

剰余金の配当

平成25年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議が行われました。

配当の総額 2,829百万円

1株当たりの配当額 13円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払いを行っています。

その他

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横 井 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 千 佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 谷 浩 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。